

労働力調査（基本集計） 平成 23 年 2 月分（速報）再集計結果※

[注意事項]

労働力調査（基本集計）平成 23 年 2 月分（速報）結果においては、東北地方太平洋沖地震の影響により、岩手県、宮城県及び福島県の調査票を集計に用いることが困難な状況となりました。このため、今回の結果は、当該 3 県以外の調査票を用いて全国の結果を集計したものとなっています。

- 労働力調査では、毎月末日までの 1 週間（これを「調査週間」といいます。）の就業状態を調査世帯に記入していただき、調査週間の終了後に調査員が調査世帯を訪問し、調査票を収集しています。調査票は、調査員から都道府県へ提出され、記入内容が検査された後、集計のために総務省統計局へ提出されることとなっています。
- 平成 23 年 2 月分の調査は、2 月 22 日～2 月 28 日を調査週間として実施され、都道府県へ調査票の提出が行われていました。
- しかしながら、平成 23 年 3 月 11 日に東北地方太平洋沖地震が発生し、甚大な被害を受けた岩手県、宮城県及び福島県では、輸送手段が途絶するなどの事態が生じました。このため、本日の公表に係る集計を行うまでに、これら 3 県からの調査票を受領することが困難な状況となりました。
- 上記の状況を受けて、今回の結果は、当該 3 県^注以外の調査票を用いて全国の結果を集計しました。ただし、今回の結果は、当該 3 県における雇用に関する状況を、その他の地域と同様とみなして推計したことから、当該 3 県が含まれたものになっています。
注) 当該 3 県の全国に占める標本数の割合は 5%程度です。
- なお、今回の震災による影響を踏まえ、本日の公表結果以降の取扱いについては別途検討を進めているところであり、具体的内容が決まり次第、改めてお知らせします。

※地方公共団体の職員による不正事務の発生（詳細は、平成 23 年 5 月 25 日報道発表資料（URL:<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/110525.pdf>）に伴う再集計結果である。（平成 23 年 8 月 23 日掲載）

(参考) 今回の措置による結果数値への影響 (試算)

今回の措置による結果数値への影響を把握する参考として、直近の平成 23 年 1 月分のデータを基に、岩手県、宮城県及び福島県の 3 県分のデータを除いて今回と同様の集計を行い、既に公表されている数値と比較しました。その主な結果は以下のとおりです。

なお、以下に示す差異は、1 月分のデータを基に試算したおおよその目安を示すものであり、2 月分結果に必ずしも当てはまるものではありません。

(平成 23 年 1 月分, 全国, 原数値)

- ・就業者数の試算値は、公表値 (6213 万人) に比べー 1 万人
(うち雇用者数の試算値は、公表値 (5479 万人) に比べ+ 4 万人)
- ・完全失業者数の試算値は、公表値 (310 万人) に比べー 2 万人
- ・非労働力人口の試算値は、公表値 (4520 万人) に比べ+ 3 万人
- ・完全失業率の試算値は、公表値 (4.8%) に比べー 0.1 ポイント

表 平成 23 年 1 月分のデータに基づく試算値と公表値の比較 (全国, 原数値)

(万人, %, ポイント)

		①試算値	②公表値	差 (①-②)
就業者数	計	6212	6213	-1
	男	3595	3594	1
	女	2617	2619	-2
完全失業者数	計	308	310	-2
	男	196	197	-1
	女	111	112	-1
非労働力人口	計	4523	4520	3
	男	1541	1542	-1
	女	2982	2979	3
完全失業率	計	4.7	4.8	-0.1
	男	5.2	5.2	0.0
	女	4.1	4.1	0.0

上記以外の主要項目については、下記を御参照ください。

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/zuhyou/hikaku01.xls>

参考表 平成23年1月分のデータに基づく試算値と公表値の比較

(万人)

	男女計			男			女		
	試算値 ①	公表値 ②	差 ①-②	試算値 ③	公表値 ④	差 ③-④	試算値 ⑤	公表値 ⑥	差 ⑤-⑥
一 原 数 値 一									
〔人口〕									
15歳以上人口	11052	11052	0	5337	5337	0	5715	5715	0
15～64歳	8105	8105	0	4078	4078	0	4027	4027	0
〔就業状態〕									
労働力人口	6520	6523	-3	3792	3791	1	2729	2732	-3
15～64歳者	5953	5955	-2	3438	3438	0	2516	2518	-2
就業者	6212	6213	-1	3595	3594	1	2617	2619	-2
15～64歳者	5662	5661	1	3254	3253	1	2408	2409	-1
自営業	548	550	-2	413	416	-3	135	134	1
家族従業者	158	161	-3	30	32	-2	127	129	-2
雇用者	5483	5479	4	3139	3134	5	2344	2345	-1
完全失業者	308	310	-2	196	197	-1	111	112	-1
15～64歳者	292	294	-2	184	185	-1	108	109	-1
非労働力人口	4523	4520	3	1541	1542	-1	2982	2979	3
15～64歳	2144	2142	2	636	636	0	1508	1506	2
〔主な産業別就業者〕									
農業，林業	182	188	-6	110	115	-5	72	73	-1
建設業	506	510	-4	437	440	-3	70	70	0
製造業	1033	1029	4	736	729	7	298	300	-2
情報通信業	195	193	2	144	141	3	51	52	-1
運輸業，郵便業	368	365	3	297	295	2	71	70	1
卸売業，小売業	1065	1068	-3	529	531	-2	536	537	-1
学術研究，専門・技術サービス業	201	200	1	136	135	1	65	64	1
宿泊業，飲食サービス業	387	389	-2	146	148	-2	241	241	0
生活関連サービス業，娯楽業	246	246	0	103	102	1	143	144	-1
教育，学習支援業	291	290	1	130	129	1	161	160	1
医療，福祉	662	661	1	166	165	1	496	496	0
サービス業(他に分類されないもの)	460	460	0	269	269	0	191	190	1
公務	207	210	-3	160	162	-2	47	49	-2
〔従業者規模(非農林業雇用者)〕									
総数	5435	5431	4	3112	3106	6	2323	2325	-2
1～29人規模	1600	1602	-2	876	879	-3	724	724	0
30～499人規模	1865	1868	-3	1051	1049	2	814	819	-5
500人以上規模	1453	1441	12	885	877	8	568	564	4
〔求職理由別完全失業者〕									
定年又は雇用契約の満了	33	34	-1	24	25	-1	8	9	-1
勤め先や事業の都合	82	82	0	59	60	-1	22	23	-1
自分や家族の都合	106	106	0	64	64	0	42	42	0
学校を卒業したから	13	14	-1	8	8	0	5	5	0
収入を得る必要が生じたから	41	41	0	21	21	0	20	20	0
その他	28	28	0	16	16	0	12	12	0
〔完全失業率(%)〕									
総数	4.7	4.8	-0.1	5.2	5.2	0.0	4.1	4.1	0.0
15～64歳	4.9	4.9	0.0	5.4	5.4	0.0	4.3	4.3	0.0
15～24歳	7.5	7.7	-0.2	8.3	8.6	-0.3	6.8	6.8	0.0
25～34歳	6.2	6.2	0.0	6.9	6.9	0.0	5.3	5.3	0.0
35～44歳	4.3	4.3	0.0	4.2	4.1	0.1	4.5	4.5	0.0
45～54歳	3.7	3.8	-0.1	4.1	4.1	0.0	3.1	3.3	-0.2
55～64歳	4.4	4.5	-0.1	5.5	5.6	-0.1	2.9	2.9	0.0
65歳以上	2.8	2.8	0.0	3.7	3.7	0.0	1.4	1.4	0.0
〔労働力人口比率(%)〕									
総数	59.0	59.0	0.0	71.1	71.0	0.1	47.8	47.8	0.0
15～64歳	73.4	73.5	-0.1	84.3	84.3	0.0	62.5	62.5	0.0
〔就業率(%)〕									
総数	56.2	56.2	0.0	67.4	67.3	0.1	45.8	45.8	0.0
15～64歳	69.9	69.8	0.1	79.8	79.8	0.0	59.8	59.8	0.0

〔利用上の注意〕

- 平成23年2月分（速報）結果においては、今回の震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県の調査票を集計に用いることが困難な状況となった。このため、当該3県以外の調査票を用いて全国の結果を推計している。
- この参考表は、今回の措置による結果数値への影響を把握する参考として、直近の平成23年1月分のデータを基に、当該3県分のデータを除いて今回と同様の集計を行い、公表値との比較を行ったものである。
- この試算値は1月分のデータに基づくものであり、2月分結果に必ずしも当てはまるものではない。また、表中「差」欄の値は、おおよその目安を示すものである。

労働力調査(基本集計) 平成23年2月分(速報) 再集計結果 結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6223万人。前年同月に比べ38万人の増加。2か月ぶりの増加
- ・雇用者数は5497万人。前年同月に比べ69万人の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「卸売業、小売業」、「運輸業、郵便業」などが増加、「製造業」などが減少

【就業率】

- ・就業率は56.3%。前年同月に比べ0.3ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は70.1%。前年同月に比べ0.6ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は300万人。前年同月に比べ24万人の減少。9か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先都合」が28万人の減少。「自己都合」は前年同月と同数

【完全失業率】

- ・完全失業率(季節調整値)は4.6%。前月に比べ0.3ポイント低下

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4520万人。前年同月に比べ7万人の減少

原 数 値	実 数 (万人, %)	対前年同月増減 (万人, ポイント)			
		2月	1月	12月	11月
就業者	6223	38	0	9	-8
雇用者	5497	69	32	20	15
自営業主・家族従業者	700	-28	-29	-9	-19
(主な産業別就業者)					
農業、林業	188	-12	-11	-11	-8
建設業	499	-10	-16	-19	-32
製造業	1035	-14	-24	-30	-14
情報通信業	198	2	-3	-10	-4
運輸業、郵便業	368	13	14	22	20
卸売業、小売業	1069	21	14	30	32
学術研究、専門・技術サービス業	199	4	1	9	5
宿泊業、飲食サービス業	390	12	24	14	4
生活関連サービス業、娯楽業	235	10	12	7	-11
教育、学習支援業	286	7	3	15	12
医療、福祉	670	11	19	15	37
サービス業(他に分類されないもの)	456	-3	-5	-15	-17
就業率	56.3	0.3	0.0	0.1	0.0
うち15～64歳	70.1	0.6	0.2	0.2	0.2
完全失業者	300	-24	-13	-18	-13
男	184	-21	-2	-3	-5
女	115	-4	-12	-15	-9
(求職理由別)					
定年又は雇用契約の満了	31	-4	-1	1	-2
勤め先都合	82	-28	-21	-23	-25
自己都合	101	0	6	3	2
学卒未就職	14	3	1	4	1
新たに収入が必要	41	0	-2	-3	7
その他	27	4	2	1	2
非労働力人口	4520	-7	13	9	13

季節調整値	実 数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		2月	1月	12月	11月
完全失業率	4.6	-0.3	0.0	-0.2	0.0
男	4.8	-0.5	-0.1	-0.1	0.0
女	4.3	0.1	-0.2	-0.2	0.0

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

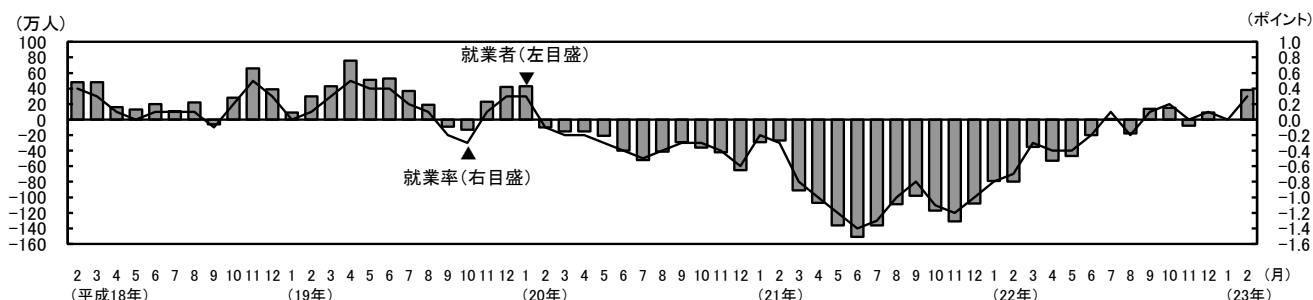
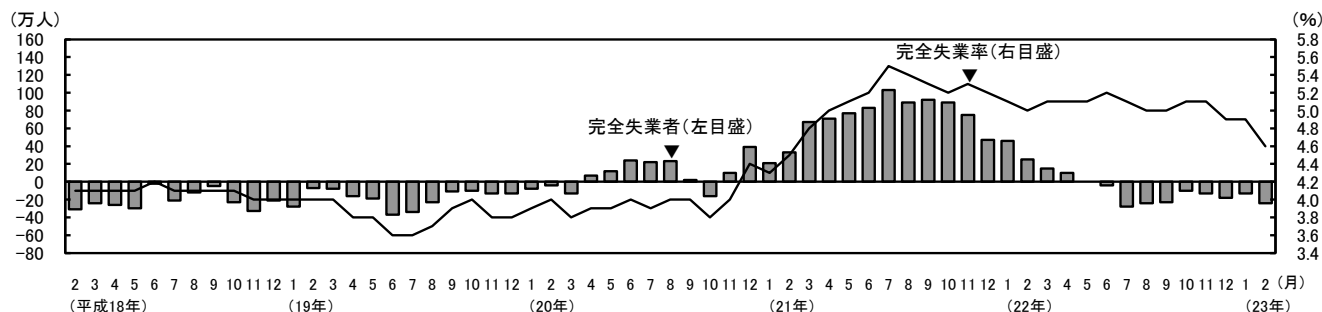


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は13万人(0.2%)の増加、非労働力人口は7万人(0.2%)の減少
- ・15～64歳の労働力人口は5万人(0.1%)の増加、非労働力人口は29万人(1.3%)の減少

表1 就業状態別人口

(万人, %, ポイント)

平成23年 2月	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
15歳以上人口	11047	3	5334	-2	5713	5
労働力人口	6522	13	3786	-2	2737	16
就業者	6223	38	3601	18	2622	19
完全失業者	300	-24	184	-21	115	-4
非労働力人口	4520	-7	1547	2	2973	-9
労働力人口比率	59.0	0.1	71.0	0.0	47.9	0.2
就業率	56.3	0.3	67.5	0.4	45.9	0.3
15～64歳人口(生産年齢人口)	8098	-25	4074	-14	4023	-12
労働力人口	5961	5	3434	-9	2527	15
就業者	5676	31	3262	13	2414	18
完全失業者	285	-26	172	-22	113	-4
非労働力人口	2132	-29	638	-4	1494	-25
労働力人口比率	73.6	0.3	84.3	0.1	62.8	0.5
就業率	70.1	0.6	80.1	0.6	60.0	0.6

II 就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は6223万人。前年同月に比べ38万人(0.6%)の増加。2か月ぶりの増加。
- 男性は18万人の増加、女性は19万人の増加

表2 男女別就業者

平成23年 2月	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6223	38
男	3601	18
女	2622	19

図3-1 就業者の推移(男女計)

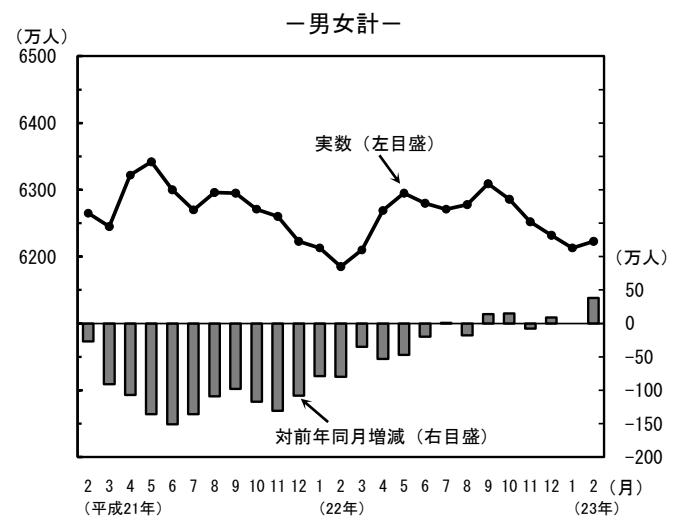
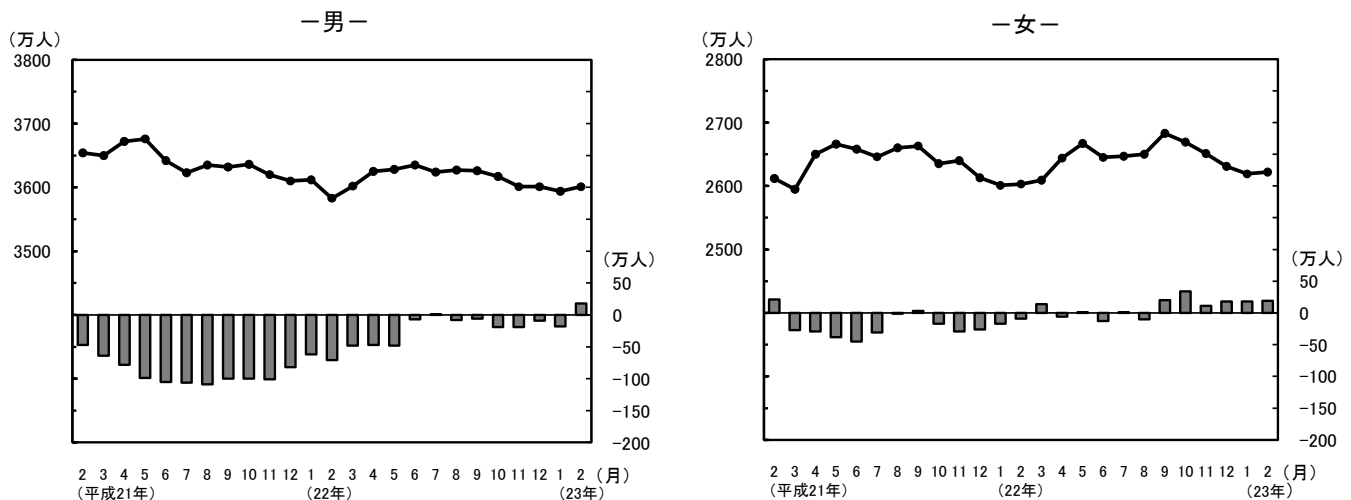


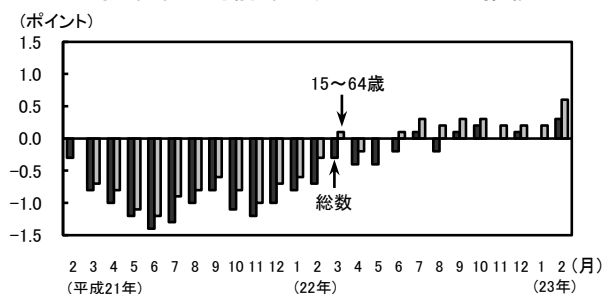
図3-2 就業者の推移(男女別)



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は56.3%。前年同月に比べ0.3ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は70.1%。前年同月に比べ0.6ポイントの上昇。
男性は80.1%。0.6ポイントの上昇。
女性は60.0%。0.6ポイントの上昇

図4 就業率の対前年同月ポイント差の推移



3 従業上の地位

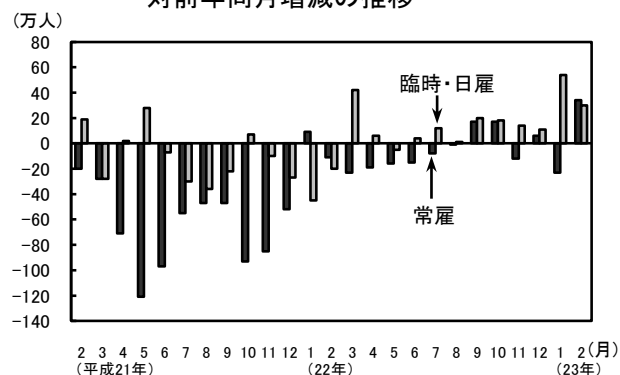
- ・雇用者数は5497万人。前年同月に比べ69万人(1.3%)の増加。6か月連続の増加。
男性は3155万人。34万人の増加。
女性は2342万人。35万人の増加
- ・自営業主・家族従業者数は700万人。前年同月に比べ28万人の減少

表3 従業上の地位別就業者

平成23年 2月	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6223	38
雇用者	5497	69
男	3155	34
女	2342	35
うち非農林業雇用者	5445	65
自営業主・家族従業者	700	-28

- ・非農林業雇用者数及び対前年同月増減
非農林業雇用者 …… 5445万人と、65万人(1.2%)増加。
8か月連続の増加
常 雇 …… 4694万人と、34万人(0.7%)増加。
2か月ぶりの増加
臨時雇 …… 649万人と、24万人(3.8%)増加。
6か月連続の増加
日 雇 …… 101万人と、6万人(6.3%)増加。
2か月連続の増加

図5 非農林業雇用者の従業上の地位別対前年同月増減の推移



4 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
1～29人規模 …… 1576万人と、13万人(0.8%)増加。13か月ぶりの増加
30～499人規模 …… 1874万人と、12万人(0.6%)増加。13か月連続の増加
500人以上規模 …… 1477万人と、51万人(3.6%)増加。2か月連続の増加

5 産 業

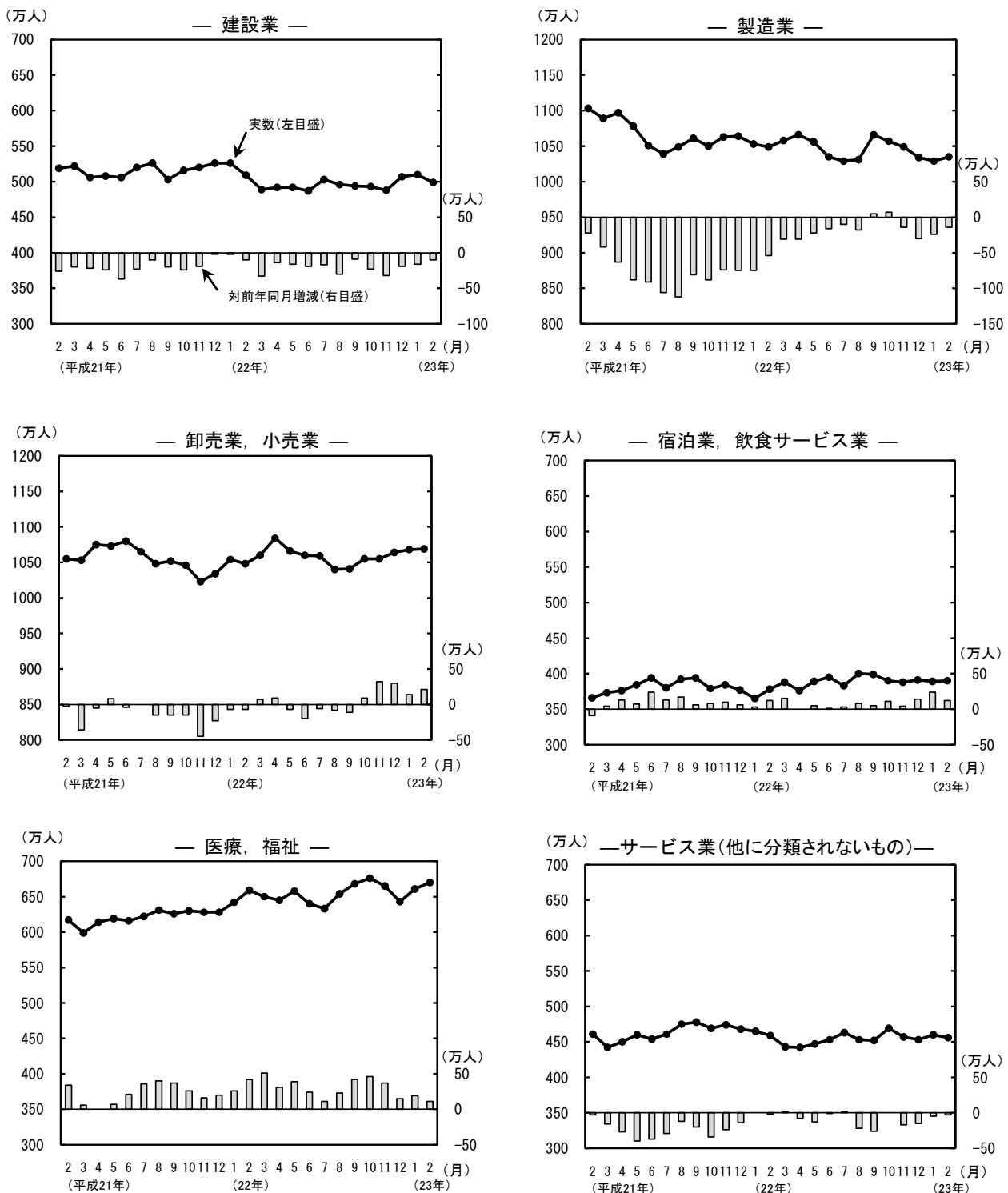
表4 主な産業別就業者・雇用人

(万人)

平成23年 2月		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されないもの)	うち 職業 紹介・労働者 派遣業
就業者	実数	188	6034	499	1035	198	368	1069	158	116	199	390	235	286	670	456	100
	対前年同月 増減	-12	49	-10	-14	2	13	21	1	3	4	12	10	7	11	-3	-6
	対前年同月 増減率(%)	-6.0	0.8	-2.0	-1.3	1.0	3.7	2.0	0.6	2.7	2.1	3.2	4.4	2.5	1.7	-0.7	-5.7
雇用人	実数	53	5445	405	990	189	352	963	153	105	153	322	183	258	637	414	99
	対前年同月 増減	5	65	-9	-10	2	11	32	1	5	4	14	11	5	10	-6	-6
	対前年同月 増減率(%)	10.4	1.2	-2.2	-1.0	1.1	3.2	3.4	0.7	5.0	2.7	4.5	6.4	2.0	1.6	-1.4	-5.7

注) 労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣元事業所の産業について分類しており、派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業(他に分類されないもの)」の中の「職業紹介・労働者派遣業」に分類している。なお、派遣先の産業については調査していない。

図6 主な産業別就業者の推移



Ⅲ 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- 完全失業者数は300万人。前年同月に比べ24万人(7.4%)の減少。9か月連続の減少
- 男性は前年同月に比べ21万人の減少、女性は4万人の減少

表5 男女別完全失業者

平成23年 2月	(万人)	
	実数	対前年同月増減
完全失業者	300	-24
男	184	-21
女	115	-4

図7-1 完全失業者の推移(男女計)

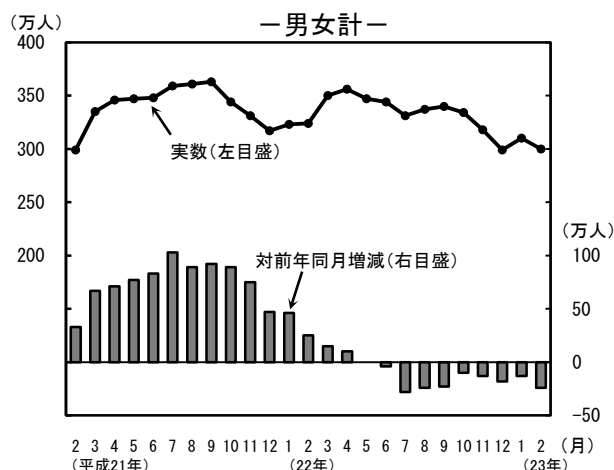
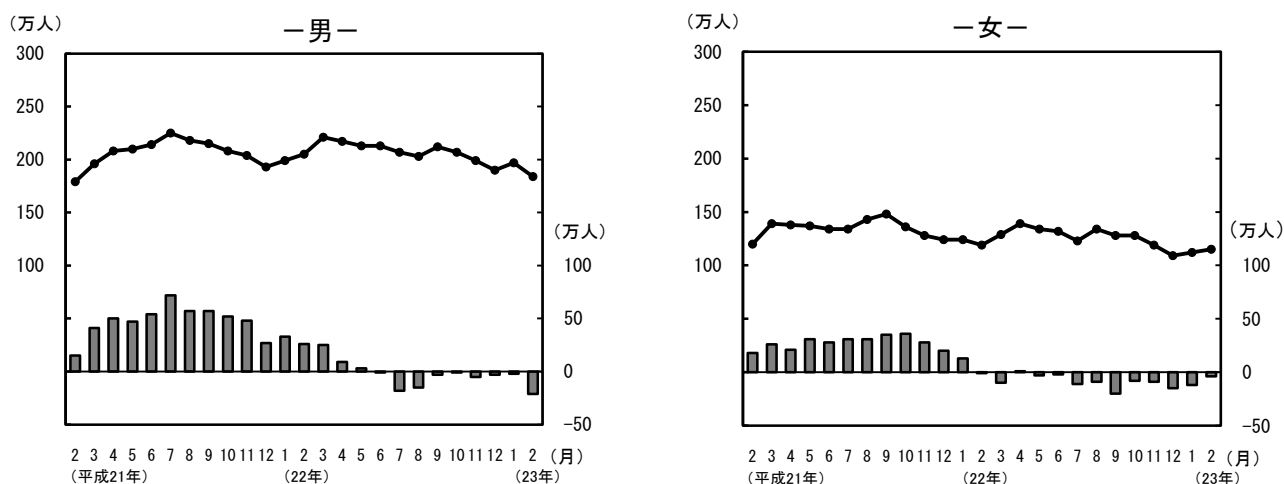


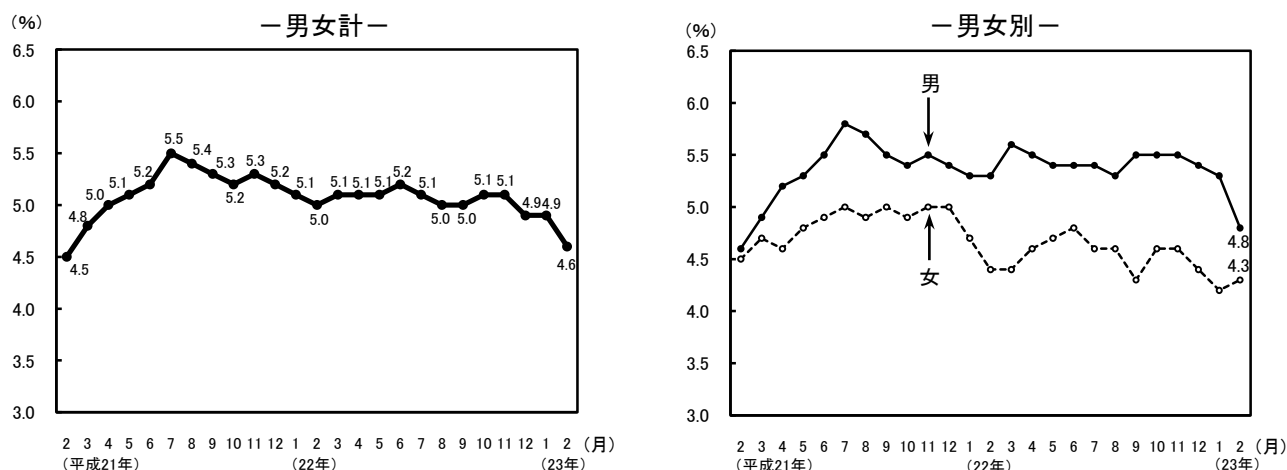
図7-2 完全失業者の推移(男女別)



2 完全失業率【季節調整値】

- 完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は4.6%と、前月に比べ0.3ポイントの低下
- 男性は4.8%と、前月に比べ0.5ポイントの低下。女性は4.3%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇

図8 完全失業率(季節調整値)の推移



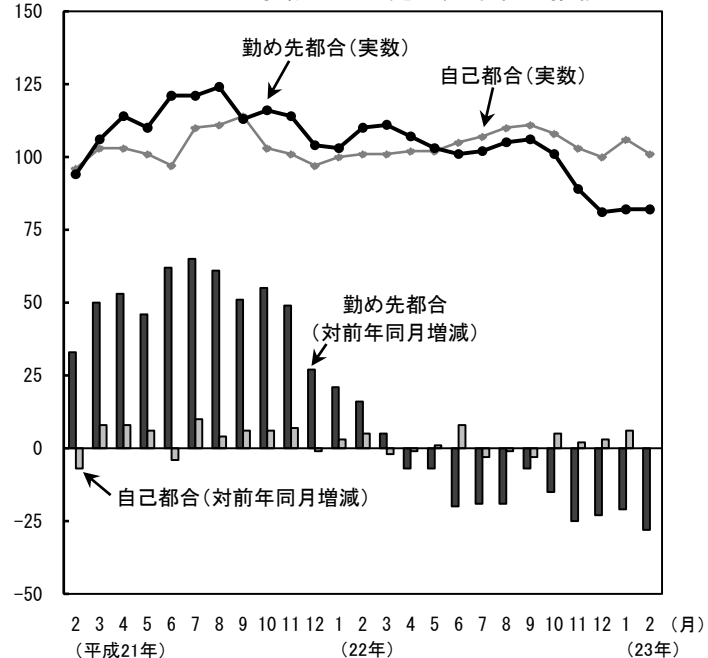
3 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先都合」は82万人と、前年同月に比べ28万人の減少、「自己都合」は101万人と、前年同月と同数

表6 求職理由別完全失業者

平成23年 2月	男女計 (万人)	
	実数	対前年同月増減
完全失業者	300	-24
定年又は雇用契約の満了	31	-4
勤め先都合	82	-28
自己都合	101	0
学卒未就職	14	3
新たに収入が必要	41	0
その他	27	4

図9 主な求職理由別完全失業者の推移



4 年齢階級別

- 男性は「35～44歳」及び「65歳以上」を除く全ての年齢階級で、完全失業者数は前年同月に比べ減少
- 女性は「25～34歳」の年齢階級で、完全失業者数は前年同月に比べ減少

表7 年齢階級別完全失業者及び完全失業率(原数値)

平成23年 2月	男女計		男		女	
	完全失業者	完全失業率	完全失業者	完全失業率	完全失業者	完全失業率
	対前年同月増減	対前年同月増減	対前年同月増減	対前年同月増減	対前年同月増減	対前年同月増減
総数	300	-24	184	-21	115	-4
15～24歳	40	-8	22	-8	18	0
25～34歳	75	-12	46	-7	30	-4
35～44歳	68	1	39	1	29	0
45～54歳	46	-4	26	-4	20	0
55～64歳	56	-3	39	-4	16	0
65歳以上	14	1	12	1	2	0
(再掲)55～59歳	23	-5	14	-5	8	-1
(再掲)60～64歳	33	1	25	0	8	1

5 世帯主との続き柄別

- 完全失業者のうち、「世帯主」は74万人と、前年同月に比べ10万人減少。10か月連続の減少

表8 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

平成23年 2月	完全失業者		完全失業率		
	対前年同月増減	対前年同月増減	対前年同月増減	対前年同月増減	
総数	300	-24	4.6	-0.4	
2人以上の世帯	世帯主	74	-10	2.8	-0.5
	世帯主の配偶者	41	0	2.8	-0.1
	その他の家族	135	-17	8.0	-0.8
単身世帯	49	2	6.4	0.5	

《参考》季節調整値でみた結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6306万人。前月に比べ28万人(0.4%)の増加
- ・雇用者数は5539万人。前月に比べ32万人(0.6%)の増加

【完全失業者】

- ・完全失業者数は303万人。前月に比べ20万人(6.2%)の減少
- ・内訳をみると、「非自発的な離職による者」は前月に比べ10万人(8.2%)の減少。「自発的な離職による者」は5万人(4.7%)の減少

【完全失業率】

- ・完全失業率は4.6%。前月に比べ0.3ポイントの低下

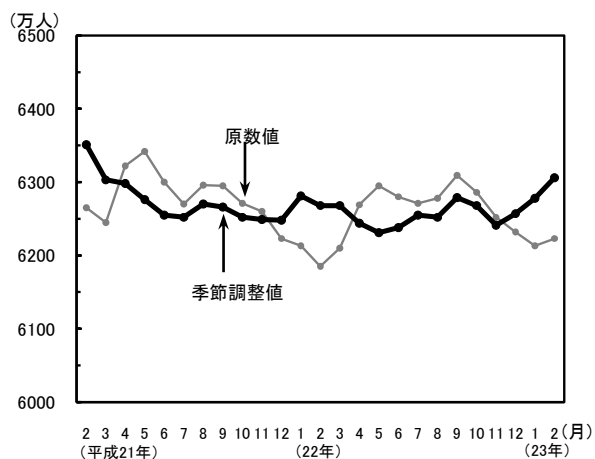
【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4437万人。前月に比べ4万人(0.1%)の減少

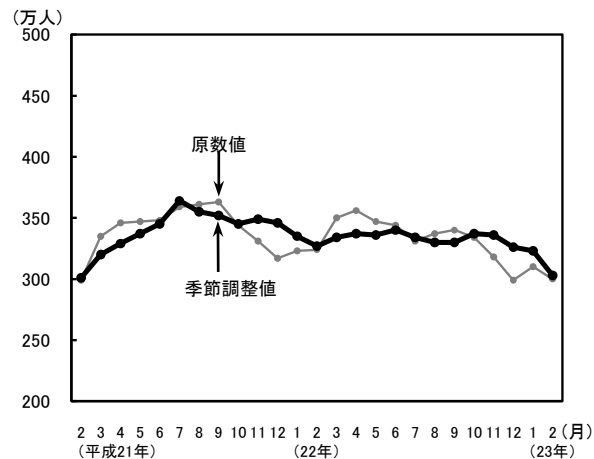
季節調整値	実数 (万人, %)	対前月増減 (万人, ポイント)			
		2月	1月	12月	11月
就業者	6306	28	21	16	-27
男	3635	19	6	10	-5
女	2671	9	15	6	-22
うち雇用者	5539	32	37	10	-26
完全失業者	303	-20	-3	-10	-1
男	183	-21	0	-4	-1
女	119	1	-3	-6	-2
うち非自発的な離職による者 ^{注)}	112	-10	-2	-6	-8
うち自発的な離職による者	102	-5	2	-2	0
うちその他の者 ^{注)}	69	-1	-3	-4	5
完全失業率	4.6	-0.3	0.0	-0.2	0.0
男	4.8	-0.5	-0.1	-0.1	0.0
女	4.3	0.1	-0.2	-0.2	0.0
非労働力人口	4437	-4	-23	-2	28
男	1513	2	-8	-6	4
女	2923	-8	-13	3	24

注) 「非自発的な離職による者」は「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。「その他の者」は「新たに収入が必要」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

参考図1 就業者の推移(季節調整値及び原数値)



参考図2 完全失業者の推移(季節調整値及び原数値)



参考図3 完全失業率の推移(季節調整値及び原数値)

